



**カープレミア**

2023年3月期 第1四半期  
**決算説明資料**

2022年7月29日

【東証プライム/7199】

プレミアグループ株式会社



**カープレミア**

1. 2023年3月期第1四半期決算概要
2. ファイナンス事業
3. 故障保証事業
4. オートモビリティサービス事業
5. カープレミア事業
6. その他トピックス
7. Appendix

## 市場環境

- 昨今の外部環境の影響を受け、**新車販売台数・中古車登録台数は前年割れ**
- **中古車の流通台数の減少・単価上昇の厳しいマーケット状態が継続**

## 当社KPIと業績

- クレジット・故障保証ともに**2桁成長**を記録
- **増収増益**、通期業績予想に対しても順調に推移

## 中期経営計画の進捗

- モビリティ事業者向けの**会員組織の構築**に注力
- **お客様向けサイト「カープレミアサイト」**を新設し、プラットフォーム構想の基盤を構築

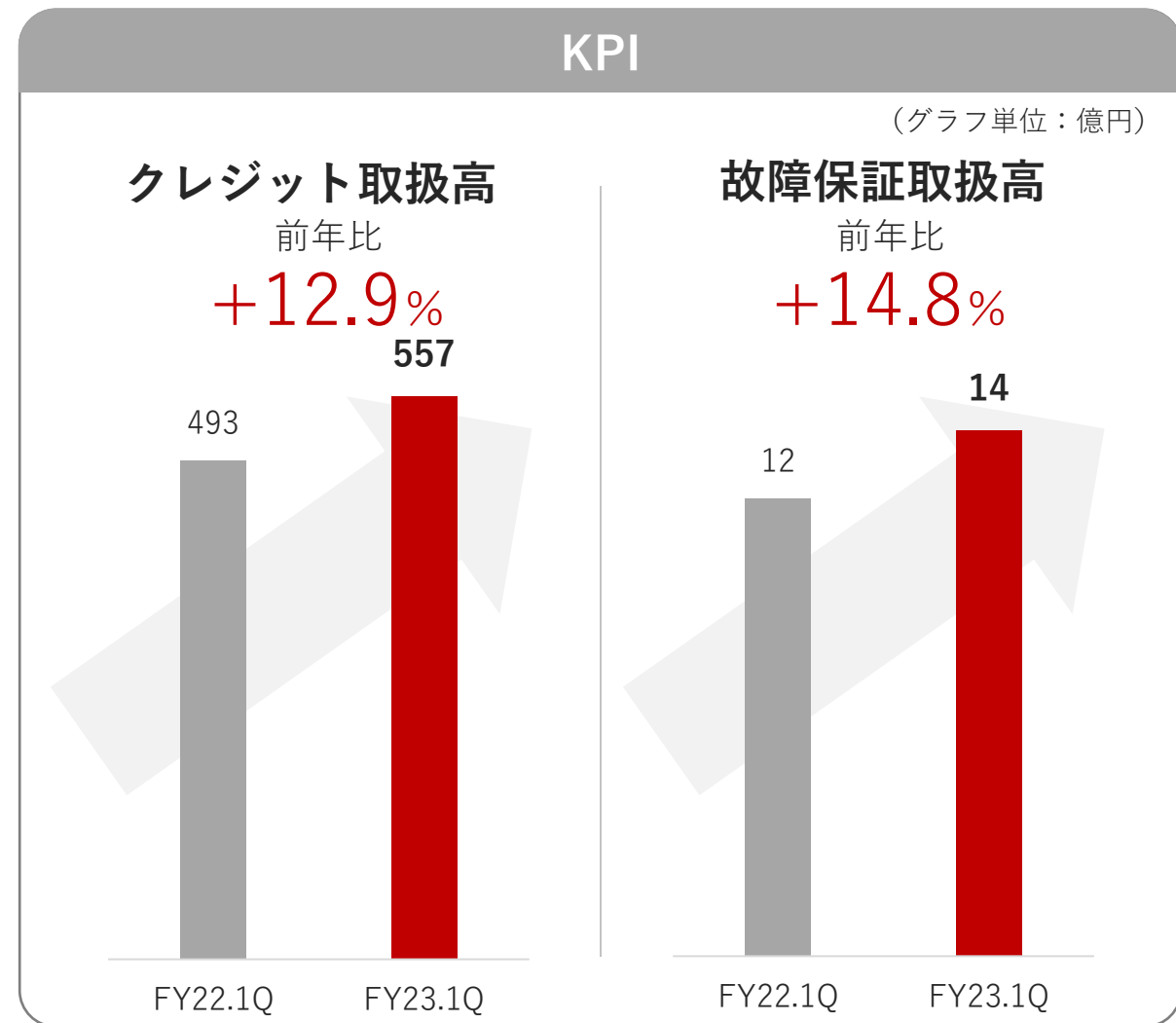
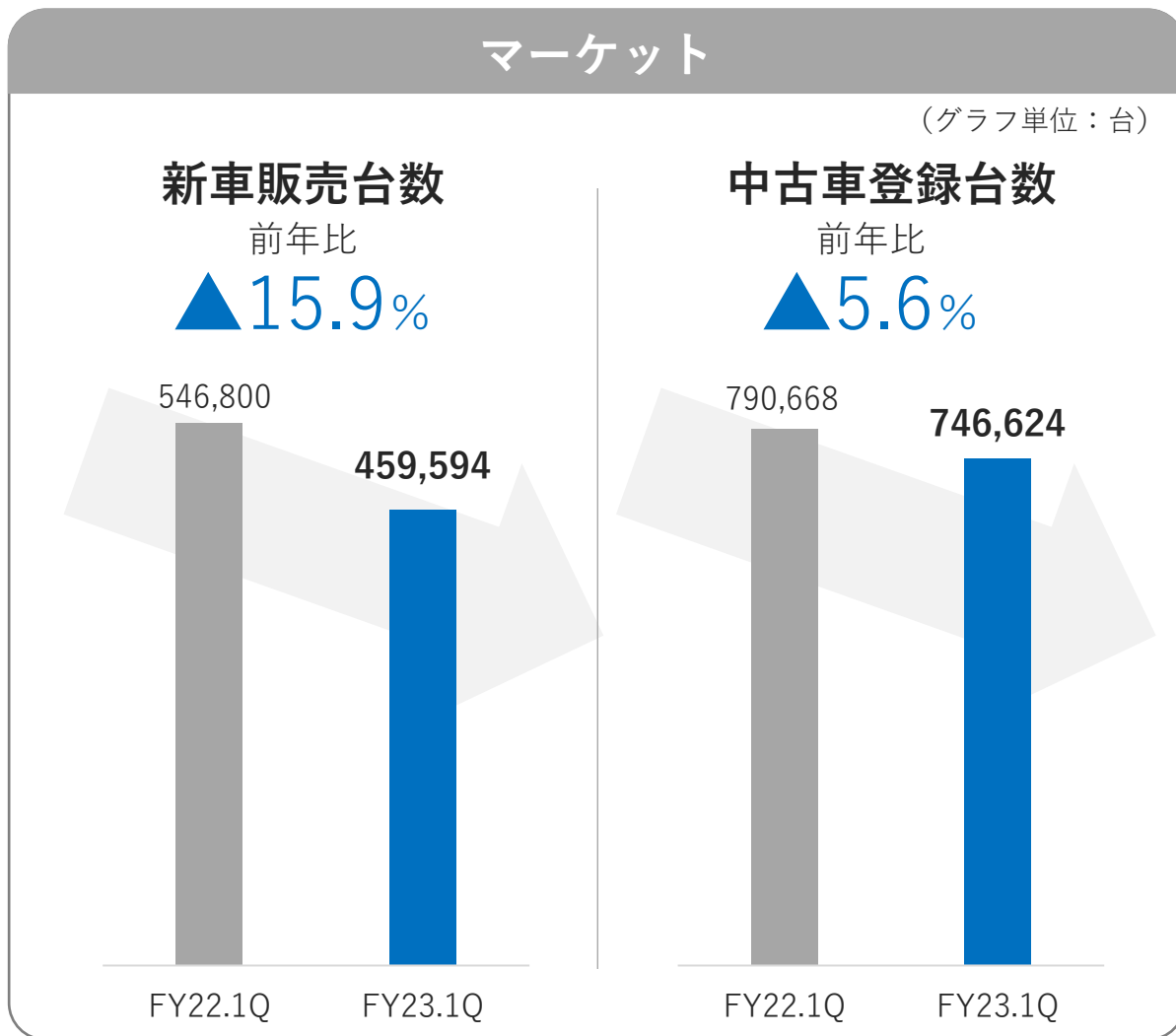
## 今後の戦略

- 当社株式の**流動性の向上**と**投資家層の拡大**を図るため、**株式分割**を決議
- クレジット・故障保証事業の**持続的成長**と新規事業（**モビリティ・カープレミア**）の拡大



# 1. 2023年3月期第1四半期決算概要

- **マーケット**は前年割れが継続
- **クレジット・故障保証**ともに、取扱高が**伸長**



- 増収増益
- 将来収益（繰延収益） **380.1億円**をBSにストック

### 業績

(グラフ単位：億円)

#### 営業収益

前年比

**+16.2%**

48.9

56.8

FY22.1Q

FY23.1Q

#### 税引前利益

前年比

**+39.0%**

8.3

11.6

FY22.1Q

FY23.1Q

### 将来収益（繰延収益）

全体

**380.1億円**

前年比

**+20.4%**

ファイナンス

**317.2億円**

前年比 **+20.9%**

故障保証

**59.3億円**

前年比 **+17.2%**

その他

**3.6億円**

前年比 **+33.5%**

■ **中長期的な成長**のため、様々な施策を実施

主なトピックス

株式分割

1株 → 3株

当社株式の**流動性の向上**と**投資家層の拡大**を図る

※株式分割の決議日：2022/7/20

営業利益の表示  
&  
決算発表前倒し



投資家の皆さまへより**有用な情報**を**早く**提供すべく、営業利益の表示を開始し、上場来初めて決算日後1か月以内での発表を実施

カープレミア事業の  
本格展開と  
セグメントの見直し



カープレミアクラブの**重要性の高まり**により、当期から報告セグメントの区分を変更

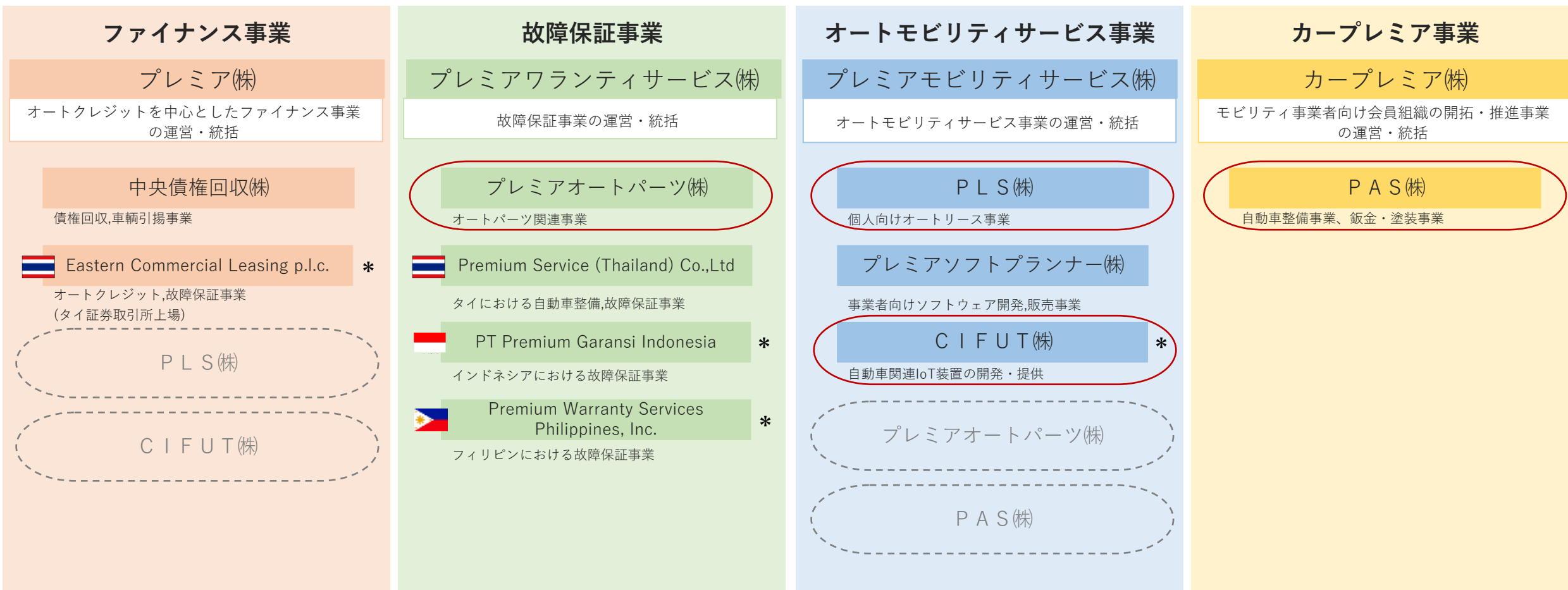
カープレミア  
サイト開設



当社のプラットフォーム構想のうち、**お客様**と当社をつなぐ、**カープレミアサイト**を開設

※カープレミアサイト開設日：2022/7/22

- **カープレミアクラブの重要性の高まりに加え、更なるグループ間シナジーの創出、事業拡大**に向けて報告セグメントの見直しを実施

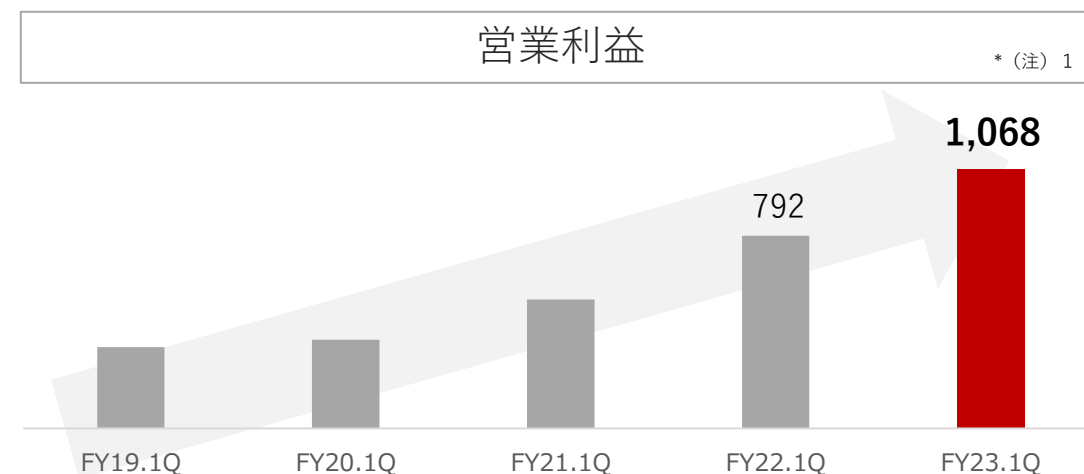
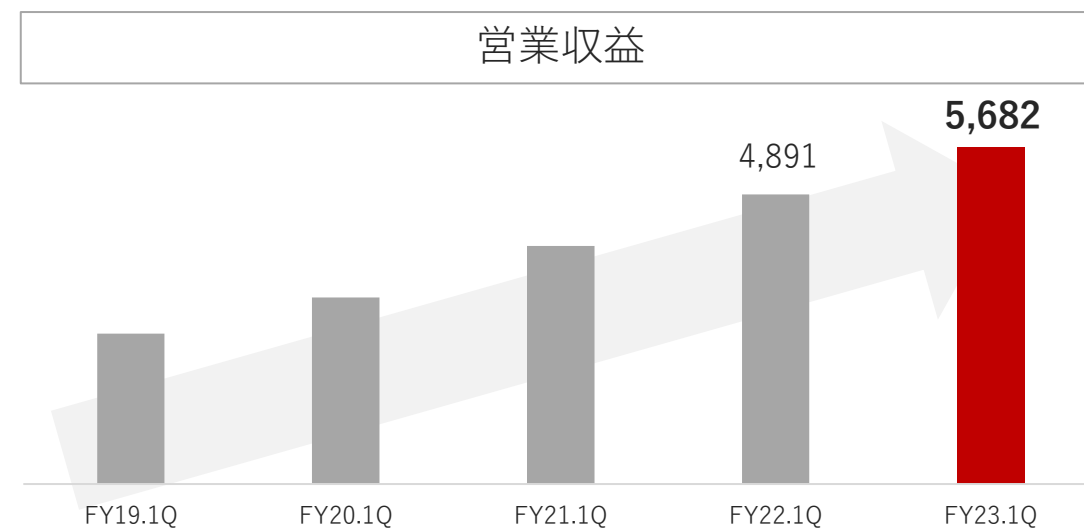


(注) 1. 「\*」は関連会社を表しております。



- **営業収益は前年比 +16.2%の56.8億円**
- **DX施策やグループシナジー発揮による営業費用の削減で税引前利益は前年比 +39.0%の11.6億円**

	FY22.1Q	FY23.1Q	前年比
営業収益	4,891	5,682	+16.2%
営業費用	4,099	4,614	+12.6%
営業利益	792	1,068	+34.9%
税引前利益	832	1,157	+39.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	608	841	+38.3%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	47.45	65.32	+37.7%

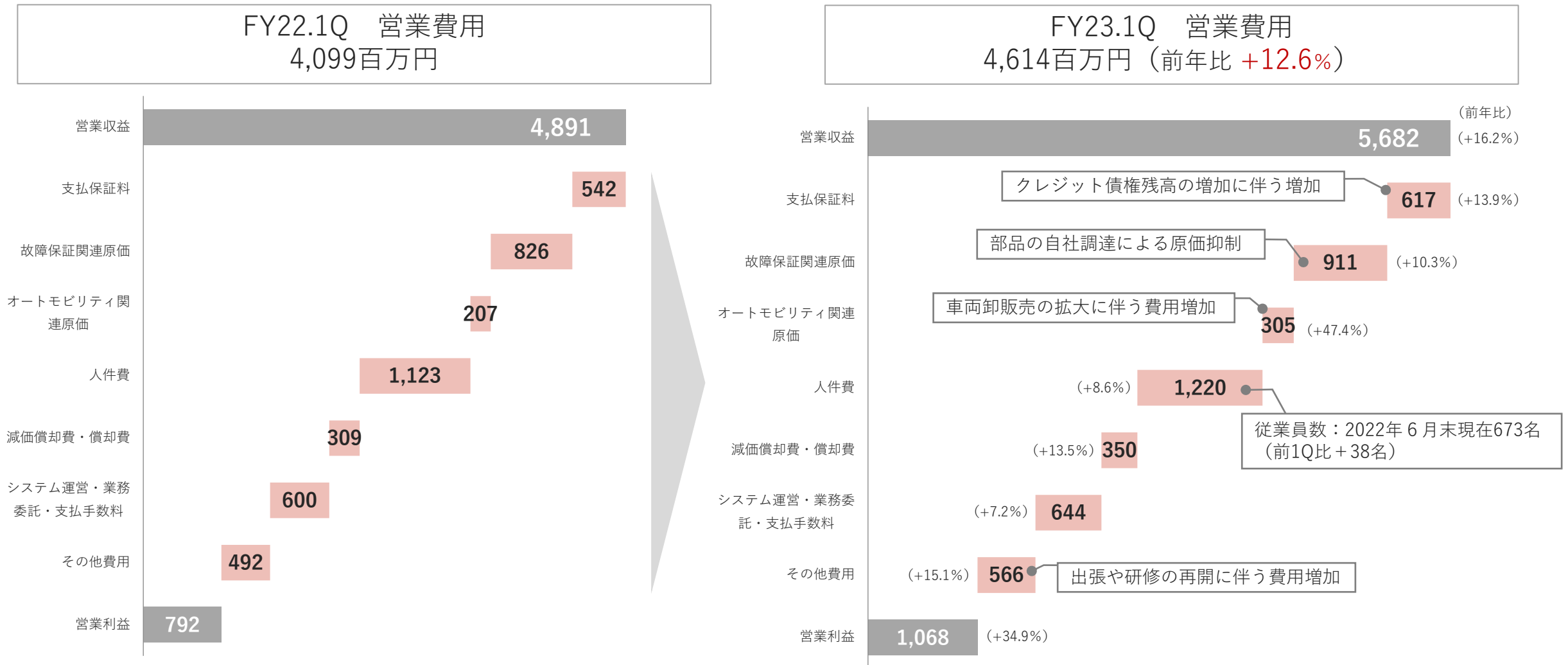


(注) 会計上の見積りの変更による保険資産評価益 (FY20.1Q) および負ののれん発生益 (FY21.1Q) は非経常的な項目として営業利益に含めておりません。

# 営業費用（内訳）の推移

(単位：百万円)

## ■ 営業収益の伸びと比較して営業費用の増加幅はより低い水準を実現

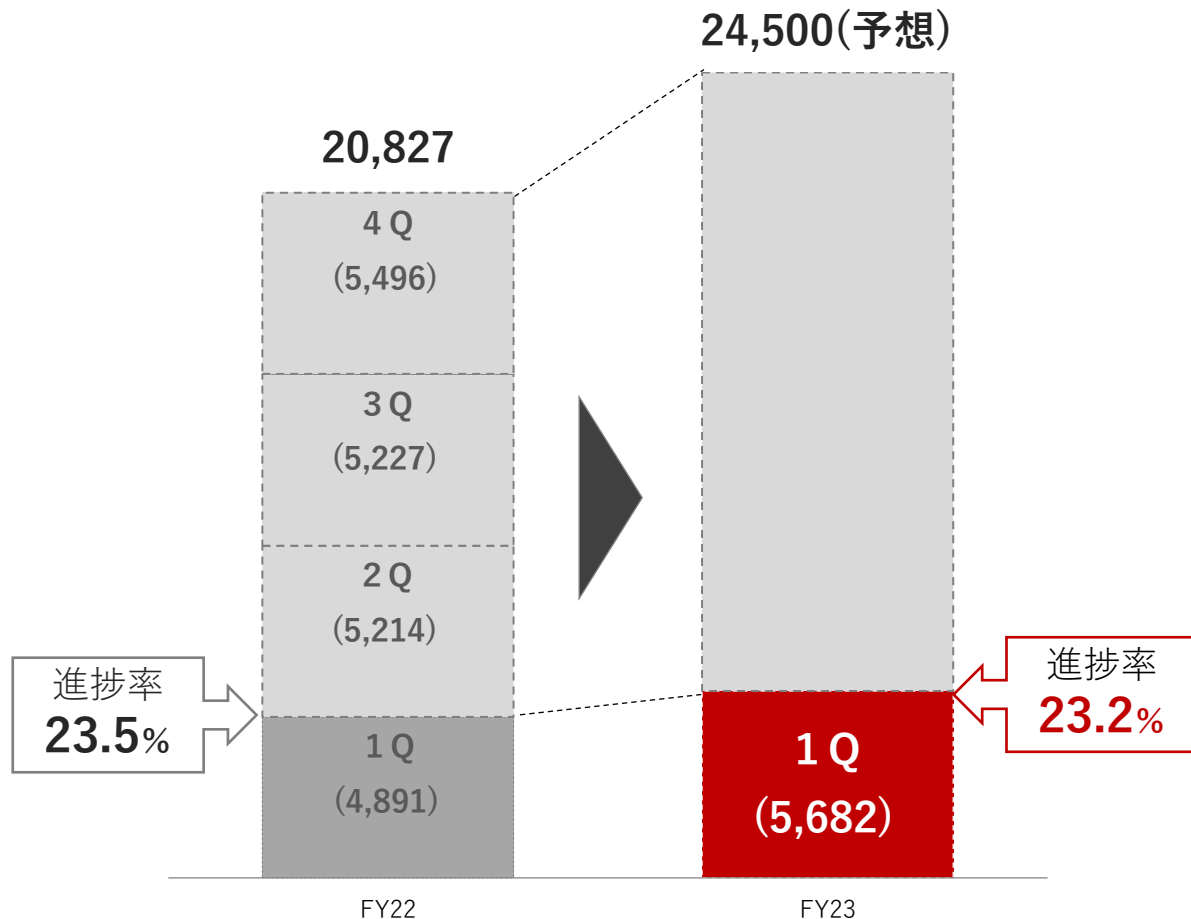


(注) 速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

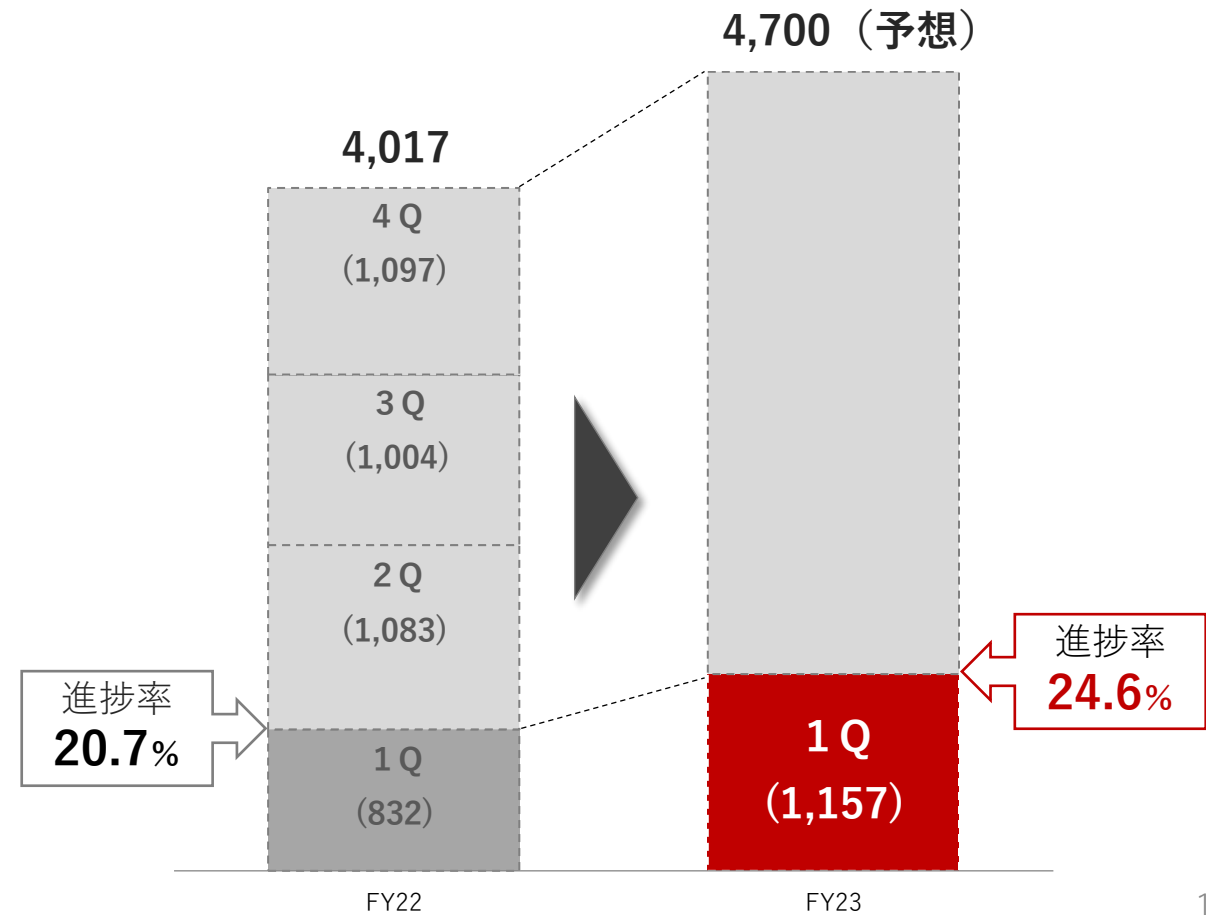
# 通期業績見通し

- 収益・利益ともに**今期予想通り**に推移
- クレジット債権残高の更なる積み上げにより、**四半期毎の業績は徐々に増加**予定

営業収益



税引前利益



# セグメント別業績

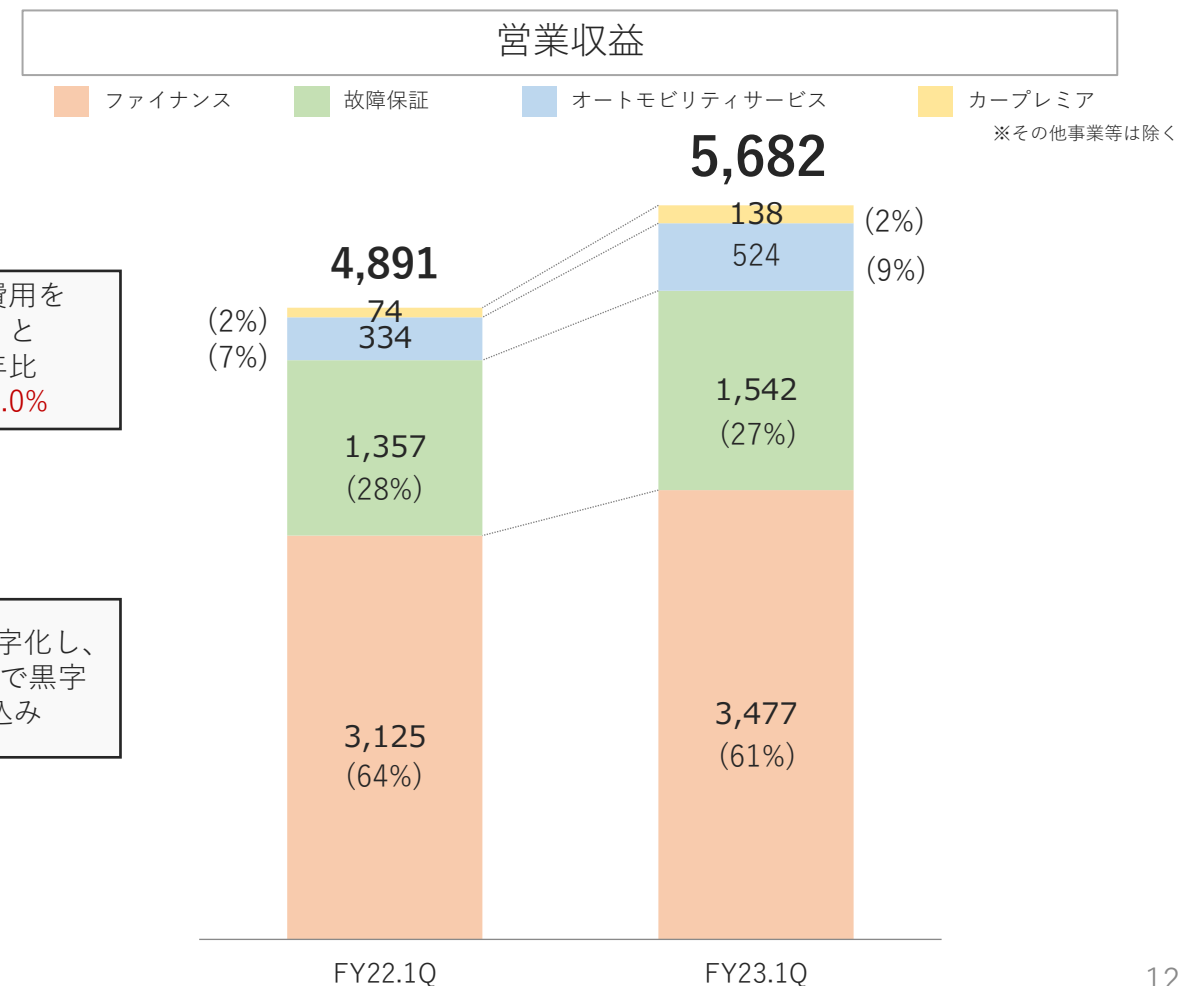
(単位：百万円)

- 各事業、順調に**収益を更新**
- 収益のうち、**新規事業**が占める割合が**増加**

	FY23.1Q	
	営業収益	税引前利益
ファイナンス事業	3,477 前年比 +11.3%	791 前年比 +21.9%
故障保証事業	1,542 前年比 +13.6%	206 前年比 ▲2.0%
オートモビリティサービス事業	524 前年比 +57.1%	52 前年 +73百万円
カープレミア事業	138 前年比 +85.9%	▲33
その他事業等	1	141
合計	5,682	1,157

本部費用を除くと  
前年比 +26.0%

期中に黒字化し、  
今期累計で黒字の見込み

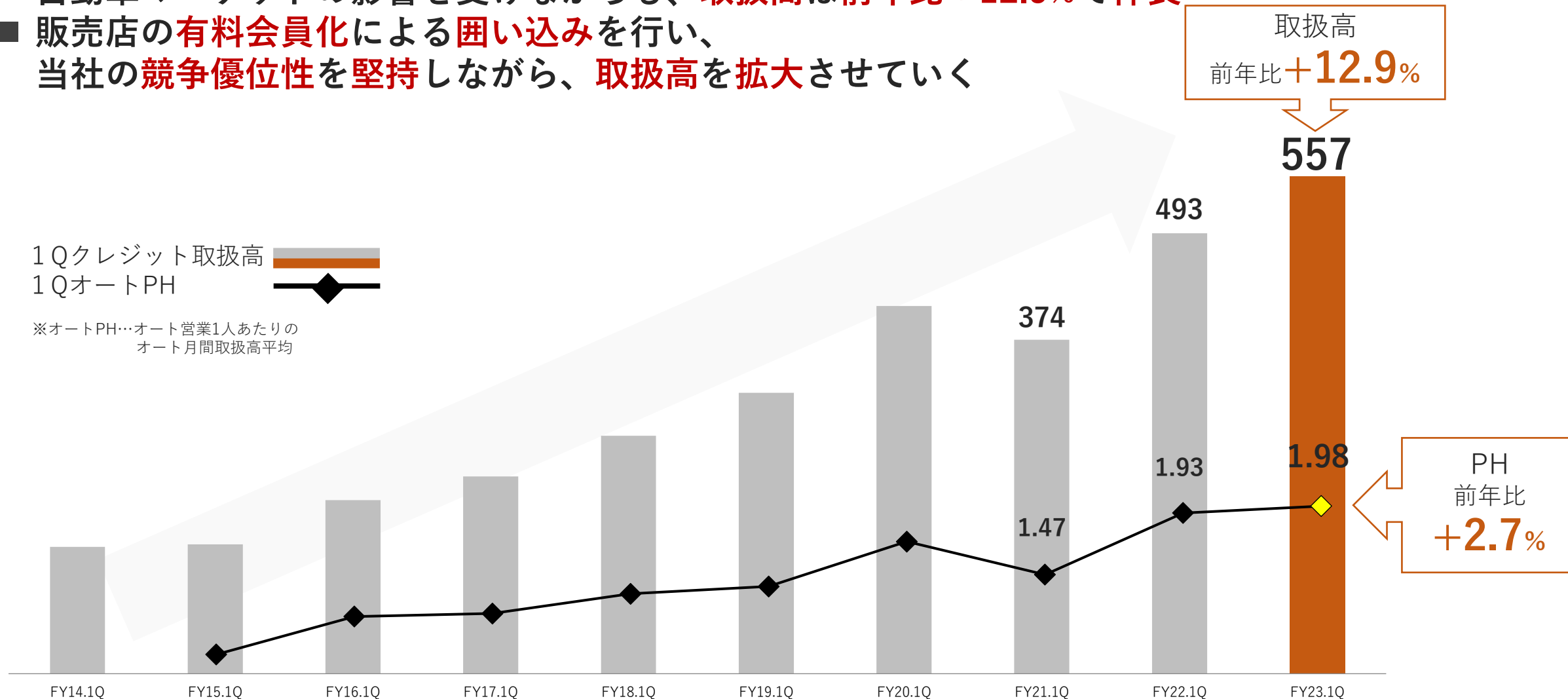


(注) 1. その他事業等とは、報告セグメントに含まれない全社損益(内部取引含む)が含まれます。  
2. 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。



## 2. ファイナンス事業

- 自動車マーケットの影響を受けながらも、**取扱高は前年比+12.9%で伸長**
- 販売店の**有料会員化**による**囲い込み**を行い、  
当社の**競争優位性**を堅持しながら、**取扱高を拡大**させていく



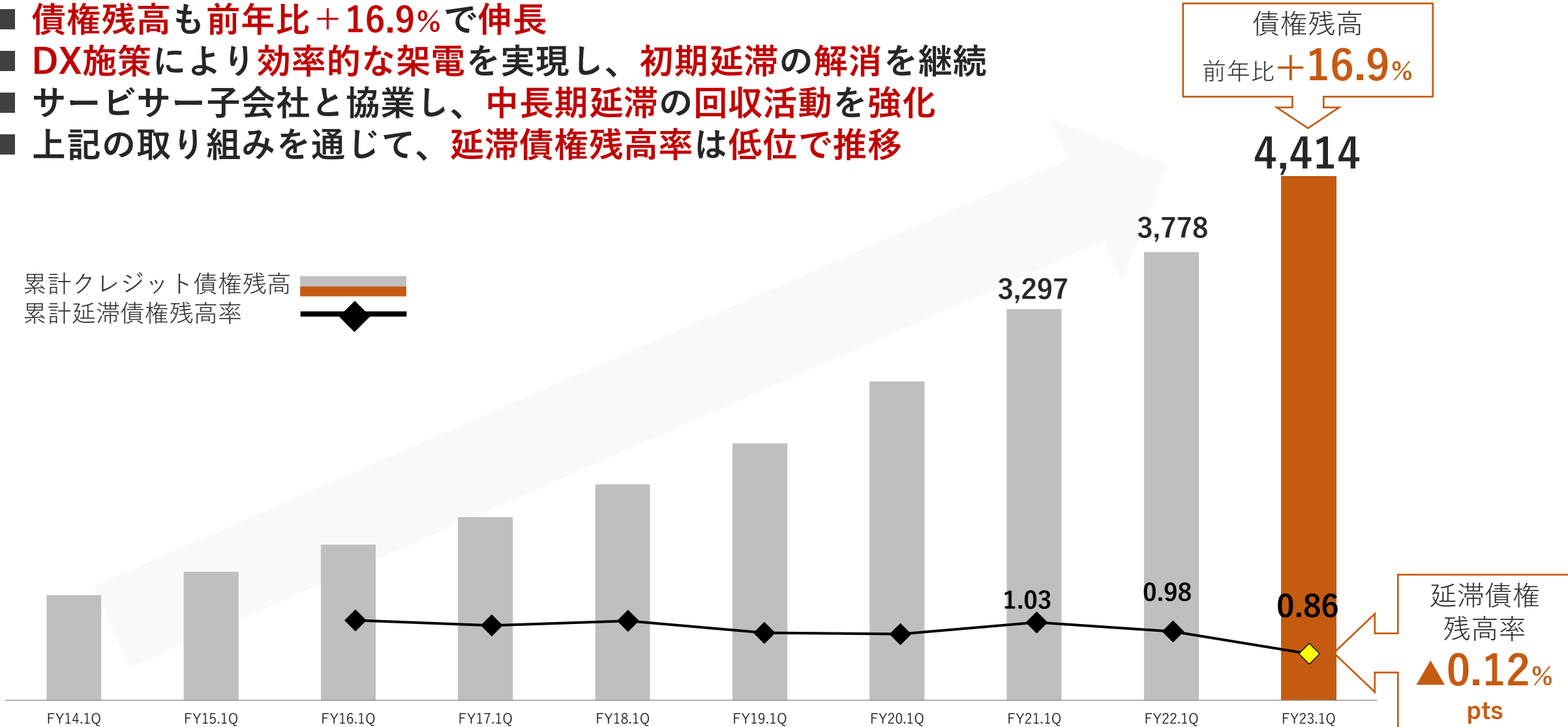
1Qクレジット取扱高  
1QオートPH

※オートPH…オート営業1人あたりの  
オート月間取扱高平均

(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア株の実績です。  
2. PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均です。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア株の実績です。  
3. 2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大により営業自粛を行ったため、一時的に取扱高が減少しております。

(グラフ単位：億円、%)

- 債権残高も前年比+16.9%で伸長
- DX施策により効率的な架電を実現し、初期延滞の解消を継続
- サービサー子会社と協業し、中長期延滞の回収活動を強化
- 上記の取り組みを通じて、延滞債権残高率は低位で推移



(注) 1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア例の実績です。  
 2. 延滞債権残高率は、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。

- 新規加盟店の開拓を継続しつつ、既存加盟店の稼働促進及びシェア向上に取り組む
- 今期は大幅な営業人員の増員は予定なし  
 仕組み化や営業活動の効率化で取扱高増加を目指す

加盟店社数

前年比

+7.5%

26,238社

- ・ 新規加盟店の開拓は継続
- ・ 稼働促進及びシェア拡大に努める

営業人員数

前年比

+12名

94名

- ・ 有料会員化やプラットフォーム構想等の仕組み化で取扱高を伸長させる

ペーパーレス導入率

前年比

+19.1ポイント

93.1%

- ・ ペーパーレス促進活動を継続し、効率的な営業活動を実現させる

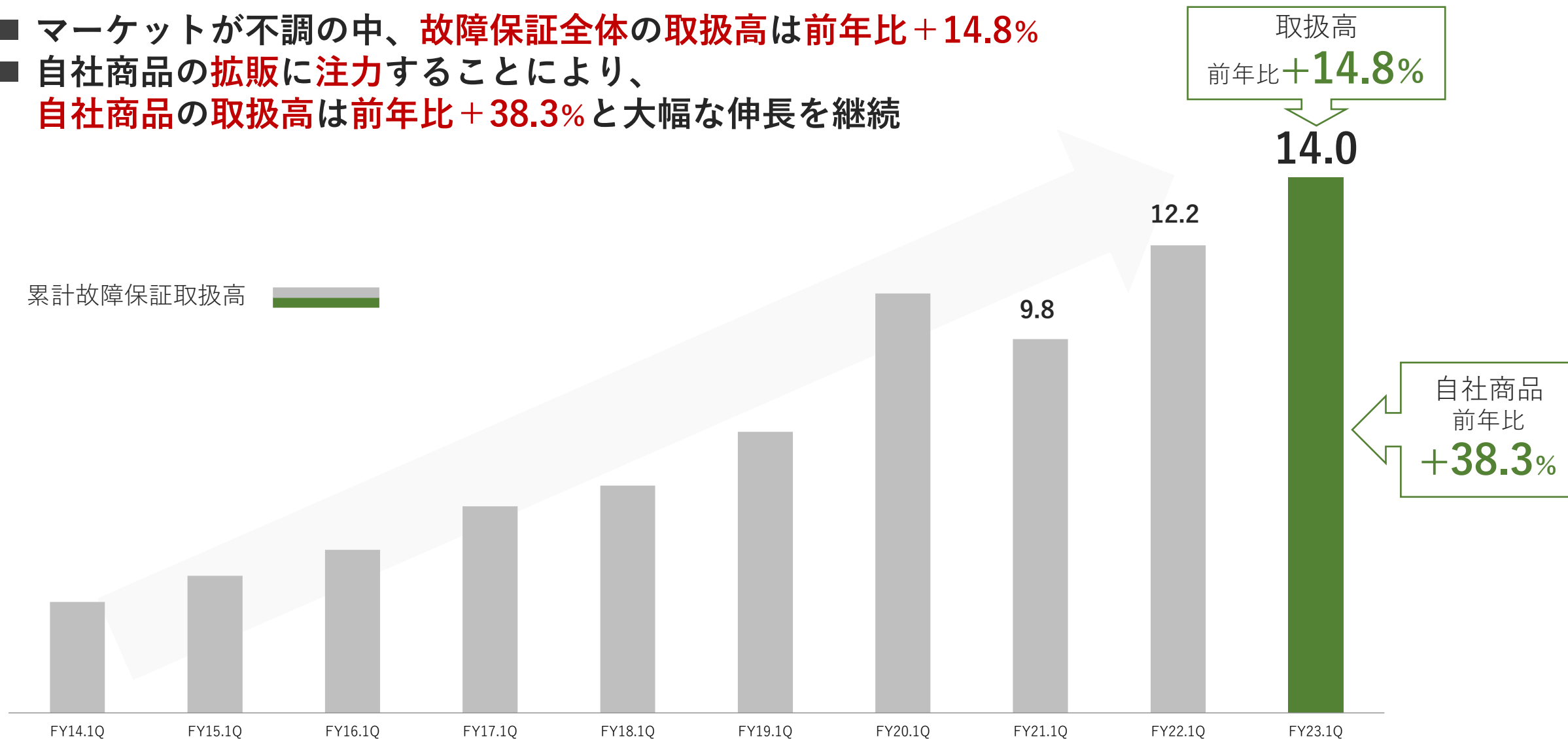




### 3. 故障保証事業

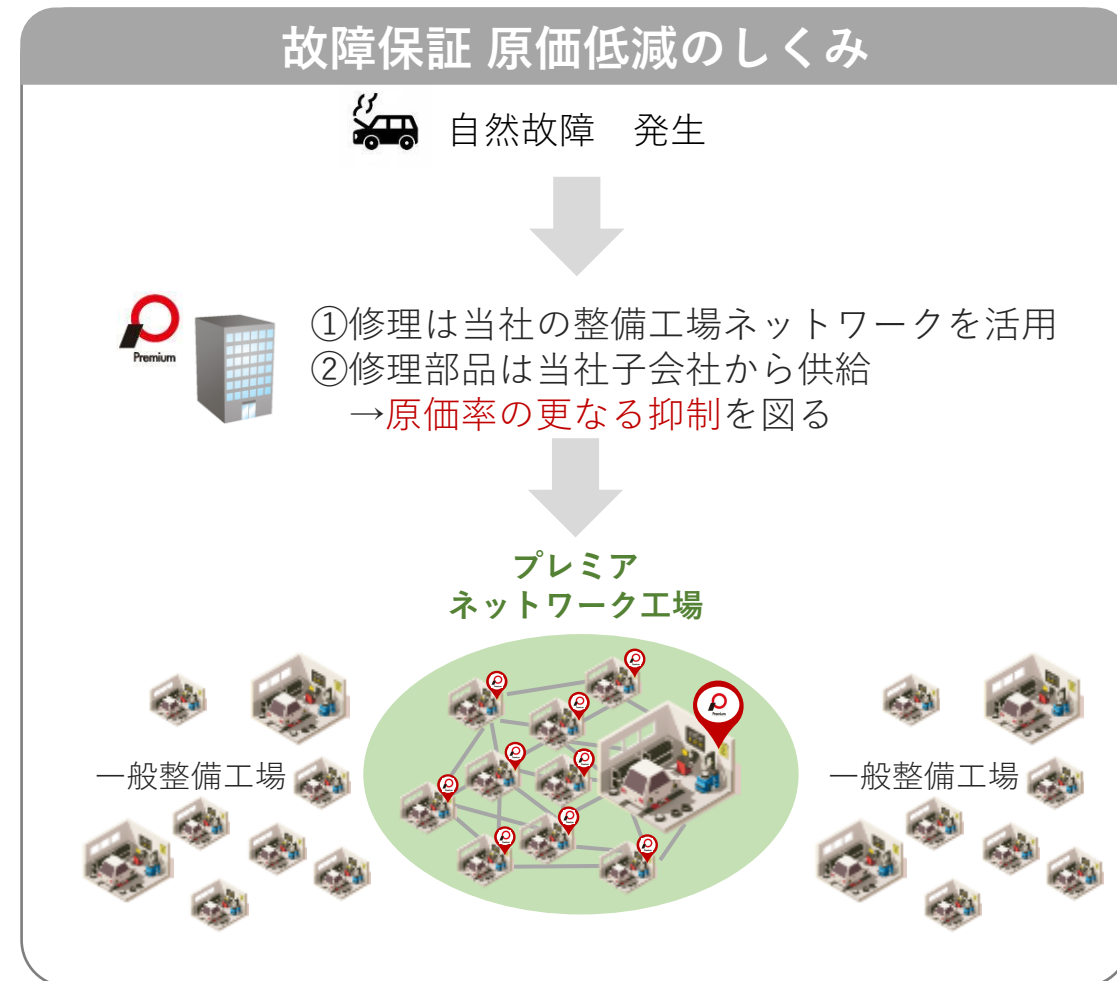
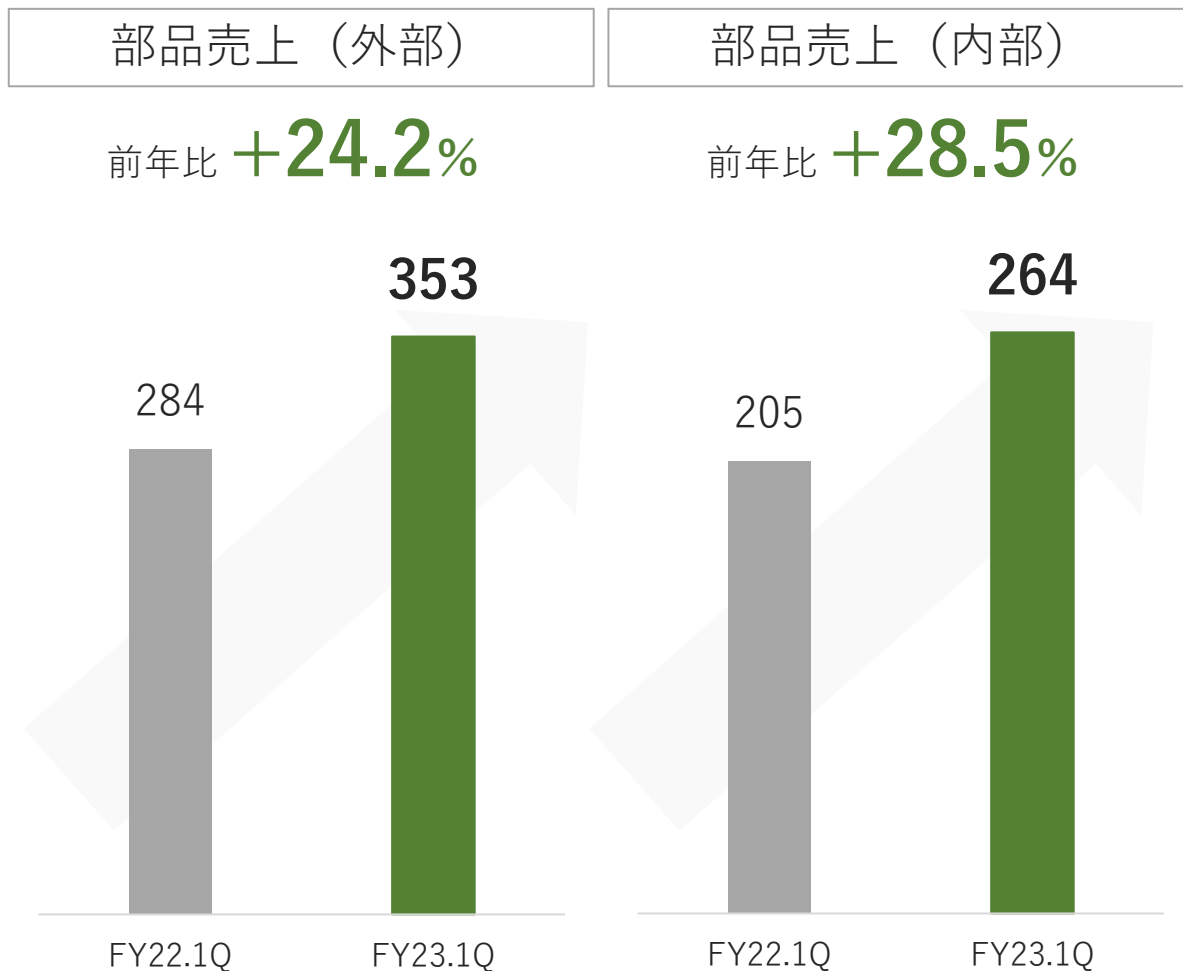
- マーケットが不調の中、故障保証全体の取扱高は前年比+14.8%
- 自社商品の拡販に注力することにより、  
自社商品の取扱高は前年比+38.3%と大幅な伸長を継続

累計故障保証取扱高



(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。  
2. 2022年3月期第3四半期に一部商品の取扱高の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。

- 整備ネットワークへの入庫・自社での部品調達を推進し**原価率を抑制**
- グループ間取引以外での部品販売も**伸長**

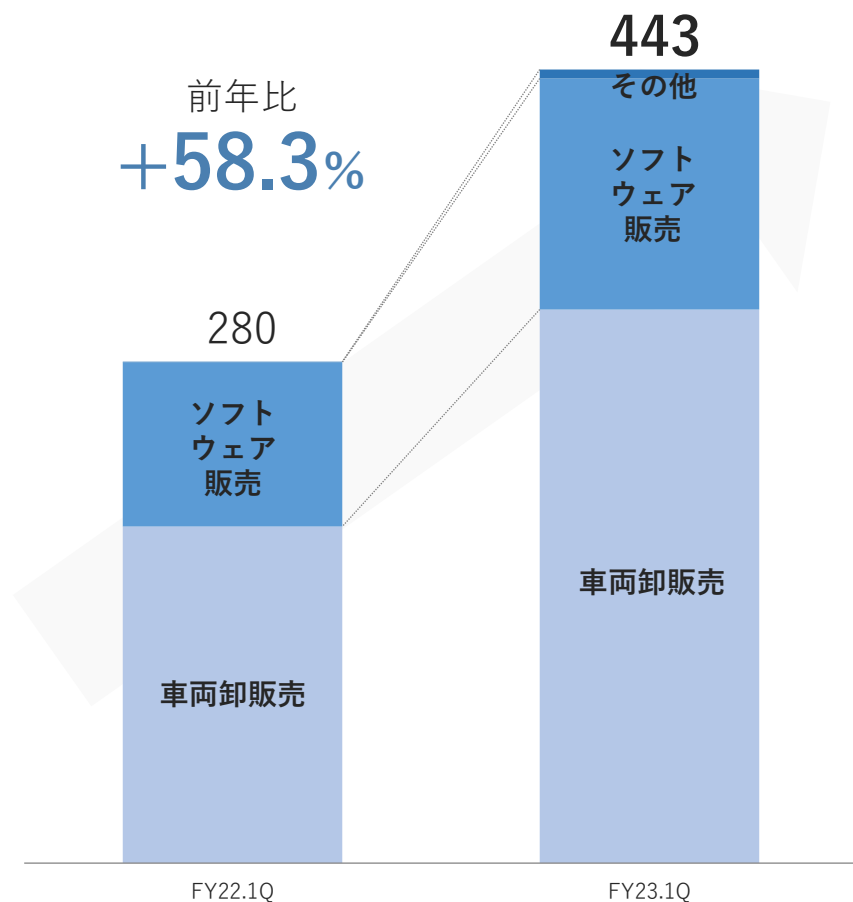




## 4. オートモビリティサービス事業

- 今期よりセグメント内容の見直しを行い、整備工場の会員組織構築はカープレミア事業に移管
- オートモビリティサービス事業では、**モビリティ事業者向けサービスの開発や新規事業**に注力

オートモビリティ売上



ソフトウェア販売

**+40.7%**

- ・営業力を強化することで売上が拡大

車両卸販売

**+64.5%**

- ・カープレミアクラブを中心に売上が拡大
- ・カープレミアサイトを通じた写真を用いた**車両買取**も**開始予定**

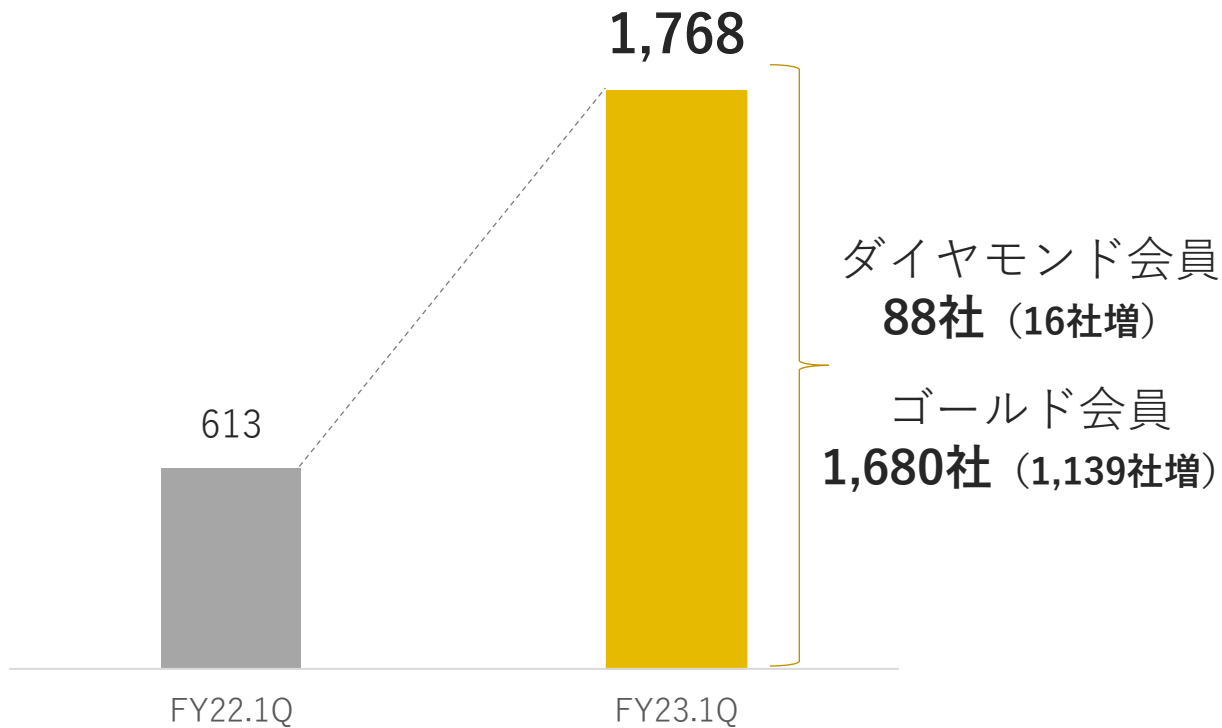


## 5. カーブプレミア事業

- 今期から「**カープレミア事業**」として**独立**し、会員組織の更なる拡大を目指す
- 自動車販売店、整備工場の有料会員組織「**カープレミアクラブ**」を**順調**に**構築**
- **当社サービスの拡充**により、会員数を増加させて、**取り扱い増加**を目指す

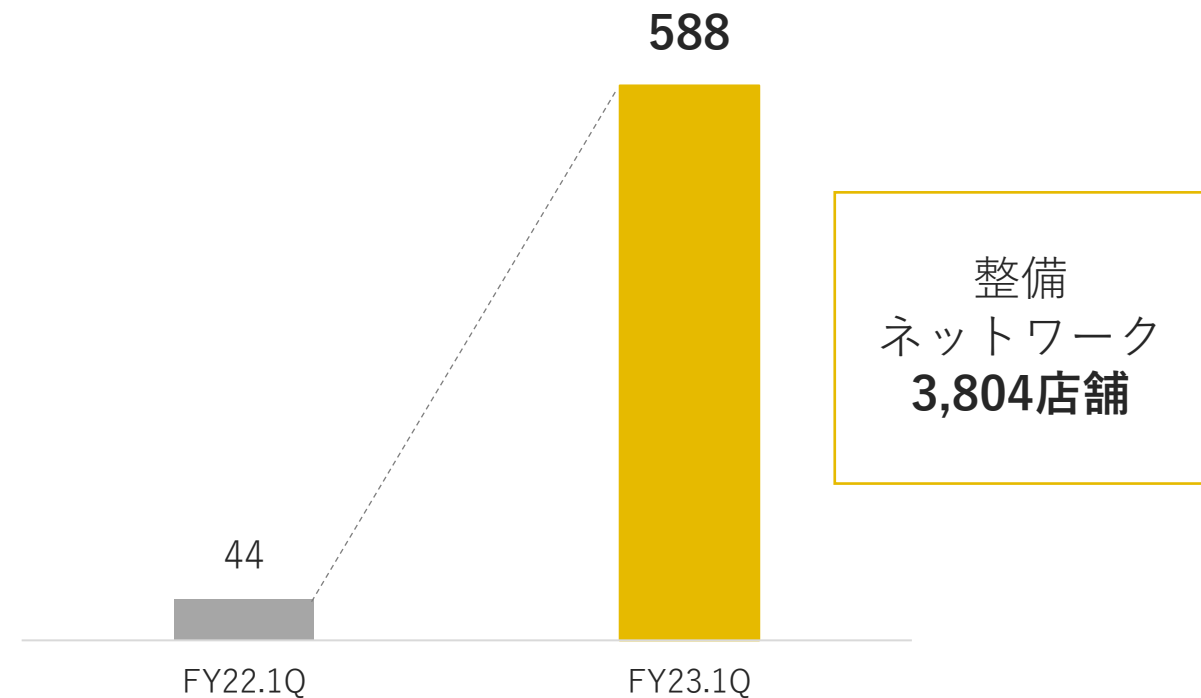
カープレミアディーラー

前年比 **+1,155社**



カープレミアガレージ

前年比 **+544店舗**



## ■ エンドユーザー向けとして新しいシンボルマークとロゴマークを作成



### 【デザイナー】

佐藤 卓 氏

(株)TSDO 代表取締役会長 グラフィックデザイナー

2018年度芸術選奨文部科学大臣賞、紫綬褒章受章 他に多数受賞

### 【代表作品】

ニッカ ピュアモルト、明治おいしい牛乳、  
ロッテ キシリトールガム、金沢21世紀美術館 他

### デザインについて

#### ・シンボルマーク

上下の車のシルエットは、車に関することならなんでもお支えし、お金のことからメンテナンスのことまで安心してご利用いただけるサイクルを表現

#### ・ロゴマーク

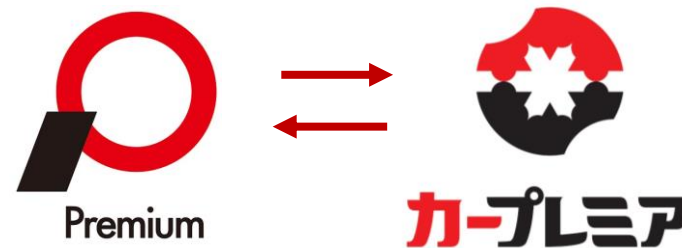
文字の太さで頼れる安心感を、また風を感じさせる細部の処理により、流れるようにスマートなサービスを表現

#### ・カラー

当社グループのコーポレートカラーを使用し、赤は情熱、黒は支える色として設定

### ロゴマークの使い分けについて

既存のロゴマークはコーポレートロゴマークとし、今後エンドユーザー向けには新しいロゴマークで展開







## 6. その他トピックス

- DX戦略の策定から約1年で社内外のDX施策の**基盤を構築し**、  
「**DX注目企業2022**」「**DX認定事業者**」の認定を取得
- エンドユーザーとモビリティ事業者を繋ぐ、**プラットフォーム構想の実現**を目指す

## DXビジョンの達成

2022年6月  
経済産業省が定める  
「DX注目企業2022」に選定

2022年5月  
経済産業省が定める  
「DX認定事業者」  
の認定を取得

2022年4月  
加盟店専用ポータルサイト  
「P-Gate」リニューアル

2021年5月  
デジタル・トランス  
フォーメーション  
(DX) 戦略策定

## エンドユーザー向けDX



7月22日にお客様向けサイトが  
オープン

- ▼サイトでは…
- ・当社が提供する様々なサービスからクルマの乗り方をご提案
  - ・充実したアフターサポート

## モビリティ事業者向けDX



モビリティ事業者向け  
ポータルサイトのログイン率  
※2022年6月末時点

- ・加盟店全体：90%
- ・カープレミアディーラー：100%

→販売店とのコミュニケーション  
ツールとして機能



## 7. Appendix

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場プライム市場
設立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,394,990株 2022年6月末時点
資本金	1,668百万円 単体/2022年6月末時点
従業員数	673名 連結/2022年6月末時点（注）臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野村證券（野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル）：9.65%</li> <li>・Coupland Cardiff Asset Management：6.99%</li> <li>・BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン：6.09%</li> <li>・三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント：4.13%</li> </ul> <p style="text-align: right;">（2022年3月4日時点 大量保有報告等を参照）</p>
グループ内事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナンス事業</li> <li>・故障保証事業</li> <li>・オートモビリティサービス事業</li> <li>・カープレミア事業（自動車販売店、整備工場の会員組織構築）</li> <li>・海外（タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等）におけるファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業</li> </ul>

プレミアムグループは、自動車販売店や整備工場の皆さまと一緒にお客様に豊かなカーライフを届ける**オートモビリティ企業**です。

## 主力事業

## 事業ポートフォリオ (22年3月期)

### ファイナンス事業

#### ▷主な事業

- ・オートクレジット
- ・エコロジッククレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

#### ▷主な取引先

- ・自動車販売店

### オートモビリティサービス事業

#### ▷主な事業

- ・業務用ソフトウェア販売
- ・自動車卸売販売
- ・オートリース

#### ▷主な取引先

- ・整備工場

### 故障保証事業

#### ▷主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開  
(タイ、インドネシア、フィリピン)
- ・国内外への中古パーツ販売

#### ▷主な取引先

- ・自動車販売店、整備工場

### カープレミア事業

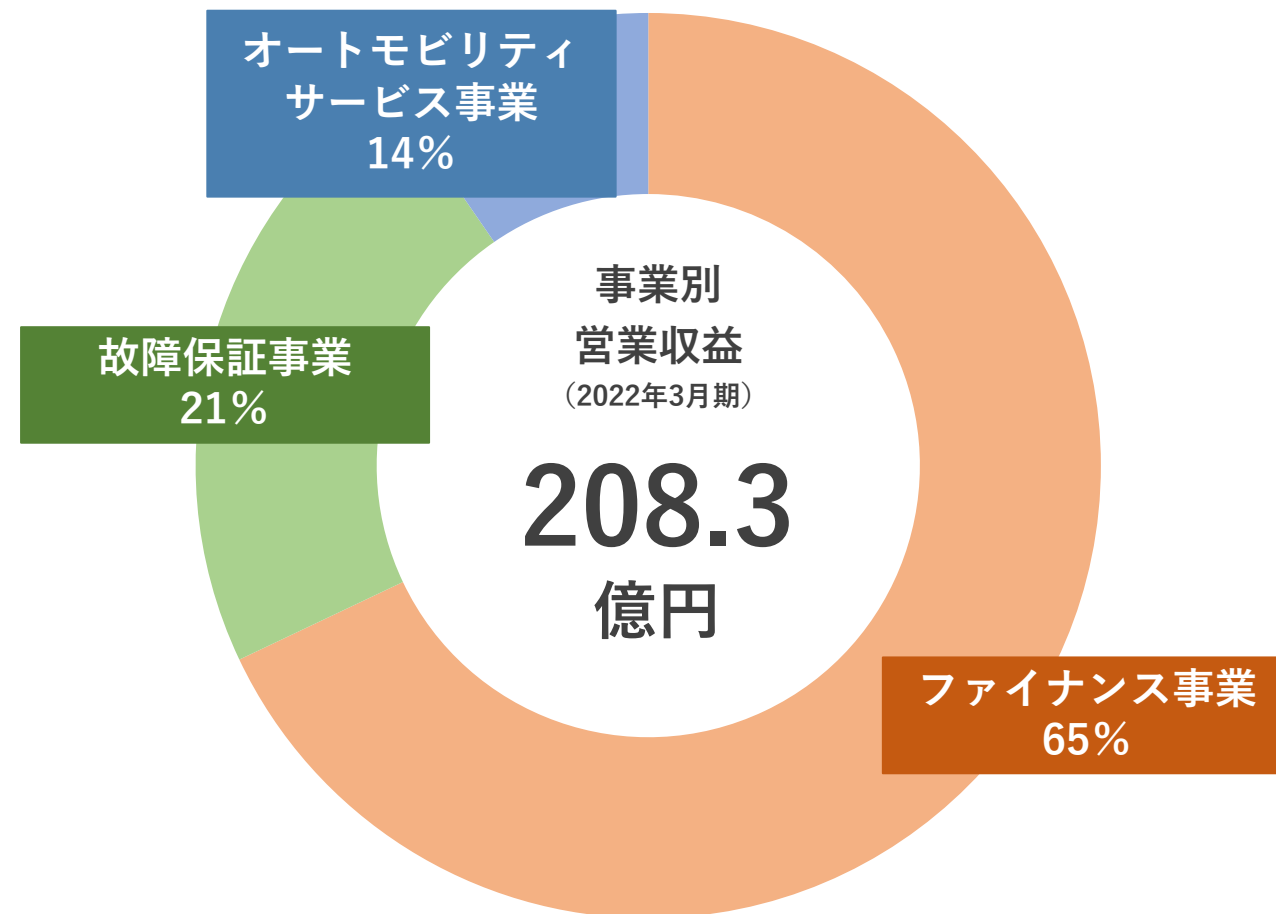
#### ▷主な事業

- ・会員組織の開拓/推進事業
- ・自社整備工場の運営

#### ▷主な取引先

- ・自動車販売店
- ・整備工場

※2022年4月1日より開始



(単位：百万円)

	FY22.1Q (2021年6月30日)	FY22 (2022年3月31日)	FY23.1Q (2022年6月30日)	前年同期比	前Q比
<b>資産の部</b>					
現金及び現金同等物	6,962	11,433	10,040	+44.2%	△12.2%
金融債権	29,517	35,733	37,314	+26.4%	+4.4%
その他の金融資産	5,352	5,786	6,114	+14.2%	+5.7%
有形固定資産	3,613	3,648	3,415	△5.5%	△6.4%
無形資産	5,742	6,279	6,678	+16.3%	+6.3%
のれん	3,958	3,958	3,958	+0.0%	+0.0%
持分法投資	1,348	1,600	1,647	+22.2%	+3.0%
繰延税金資産	2	3	3	+93.1%	+5.8%
保険資産	3,589	3,284	3,814	+6.3%	+16.1%
その他の資産	8,231	10,075	9,631	+17.0%	△4.4%
資産合計	68,314	81,800	82,616	+20.9%	+1.0%
<b>負債の部</b>					
金融保証契約	26,239	30,065	31,718	+20.9%	+5.5%
借入金	19,357	23,759	23,396	+20.9%	△1.5%
その他の金融負債	6,111	7,248	6,841	+12.0%	△5.6%
引当金	310	366	341	+9.9%	△6.9%
未払法人所得税	170	720	192	+13.1%	△73.3%
繰延税金負債	1,438	1,238	1,371	△4.6%	+10.7%
その他の負債	7,093	8,590	8,343	+17.6%	△2.9%
負債合計	60,718	71,987	72,203	+18.9%	+0.3%
<b>資本の部</b>					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,627	1,700	1,700	+4.5%	+0.0%
資本剰余金	1,287	1,295	1,347	+4.6%	+4.0%
利益剰余金	5,709	7,722	8,228	+44.1%	+6.6%
自己株式	△1,201	△1,201	△1,150	△4.2%	△4.3%
その他の資本の構成要素	93	194	259	+180.3%	+33.9%
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,515	9,710	10,385	+38.2%	+7.0%
非支配持分	80	103	28	△64.6%	△72.6%
資本合計	7,596	9,814	10,413	+37.1%	+6.1%
負債及び資本合計	68,314	81,800	82,616	+20.9%	+1.0%

(注)FY22.1Qのその他の金融資産の一部を金融債権に振り替えております。

(単位：百万円)

連結会計期間	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.4Q (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	FY23.1Q (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	前年同期比	前Q比
営業収益	4,891	5,496	5,682	+16.2%	+3.4%
営業費用	4,099	4,448	4,614	+12.6%	+3.7%
営業利益	792	1,048	1,068	+34.9%	+1.9%
持分法による投資利益	63	104	63	+0.6%	△39.4%
その他の金融収益	4	7	37	+736.2%	+409.4%
その他金融費用	27	63	11	△56.7%	△81.7%
税引前当期（四半期）利益	832	1,097	1,157	+39.0%	+5.5%
法人所得税費用	224	192	312	+39.2%	+62.3%
当期（四半期）利益	608	905	845	+38.9%	△6.6%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	608	894	841	+38.3%	△6.0%
非支配持分に帰属する利益	0	10	4	+1368.1%	△58.9%

# PL (営業収益・営業費用)



(単位：百万円)

連結会計期間	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.4Q (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	FY23.1Q (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	2,506	2,777	2,962	+18.2%	+6.7%
金融資産の減損利得	144	56	55	△61.7%	△2.1%
故障保証関連収益	1,356	1,418	1,532	+12.9%	+8.0%
その他手数料売上	530	528	543	+2.4%	+2.9%
オートモビリティ関連売上	280	474	443	+58.3%	△6.6%
保険履行収益	-	115	-	-	-
その他	74	127	147	+97.7%	+16.2%
合計	4,891	5,496	5,682	+16.2%	+3.4%

連結会計期間	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.4Q (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	FY23.1Q (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	39	39	47	+20.7%	+18.5%
支払保証料	542	595	617	+13.9%	+3.7%
従業員給付費用	1,123	1,226	1,120	△0.3%	△8.7%
故障保証関連原価	826	804	911	+10.3%	+13.4%
オートモビリティ関連原価	207	325	305	+47.4%	△6.1%
システム運営費	213	192	199	△6.5%	+3.4%
減価償却費及び償却費	309	349	350	+13.5%	+0.5%
租税公課	174	171	218	+25.5%	+27.7%
支払手数料	250	257	275	+10.0%	+7.0%
地代家賃	13	12	14	+9.9%	+23.7%
業務委託料	138	156	170	+23.5%	+9.1%
その他営業費用	267	323	388	+45.4%	+20.1%
合計	4,099	4,448	4,614	+12.6%	+3.7%





**カーププレミアム**

本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的としたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。